

京都府の地域創生に係る意見交換会の主な意見

1 開催概要

対象	文化・芸術	大学
日時	平成27年5月19日(火) 午前10時～午前11時30分	平成27年5月19日(火) 午後3時～午後4時30分
場所	ルビノ京都堀川 2階 嵯峨の間 (京都市上京区東堀川通下長者町下ル)	京都ガーデンパレス 2階 祇園 (京都市上京区烏丸通下長者町上ル龍前町 605)
出席者	<ul style="list-style-type: none"> はた のぼる ・羽田 登氏 (染色工芸家、京都市) つつみ もくぞう ・堤 木象氏 (染色家、北部) くまもと いちや ・熊本 一哉氏 (陶芸家、中部) さとう けいこ ・佐藤 啓子氏 (アートディレクター、南部) 	<ul style="list-style-type: none"> ふるやま まさお ・京都工芸繊維大学学長 古山 正雄氏 おおしろ てるまさ ・京都産業大学 学長 大城 光正氏 やまぎわ じゅいち ・京都大学 総長 山極 壽一氏 ひらおか さとし ・京都文教大学 学長 平岡 聡氏 むらやま ゆうぞう ・同志社大学 副学長 村山 雄三氏 よしだ みきお ・立命館大学 学長 吉田 美喜夫氏 あかまつ てっしん ・龍谷大学 学長 赤松 徹眞氏

対象	経済団体・金融機関	子育て関係団体
日時	平成27年5月25日(月) 午前10時30分～正午	平成27年5月25日(月) 午後3時～午後4時30分
場所	ルビノ京都堀川 3階 アムール (京都市上京区東堀川通下長者町下ル)	京都ガーデンパレス 2階 鞍馬 (京都市上京区烏丸通下長者町上ル龍前町 605)
出席団体	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府商工会議所連合会 ・京都府商工会連合会 ・京都府中小企業団体中央会 ・京都伝統工芸協議会 ・一般社団法人京都経済同友会 ・公益財団法人京都和装産業振興財団 ・京都信用保証協会 ・京都銀行 ・京都中央信用金庫 ・京都信用金庫 ・京都北都信用金庫 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人京都府私立幼稚園連盟 ・一般社団法人京都府保育協会 ・京都府児童福祉施設連絡協議会 ・京都府私立幼稚園PTA連合会 ・京都府PTA協議会 ・京都障害児者親の会協議会 ・特定非営利活動法人亀岡子育てネットワーク ・特定非営利活動法人まちづくりサポートクラブ ・特定非営利活動法人みのりのもり劇場

2 主な意見

<文化・芸術>

- 地方には文化・芸術関係の発表や展示をする場がないため必要
- 東京に拠点をつくり、京都の良さを広く知ってもらうことを考えてはどうか
- まずは地元の方に、ものづくりの素晴らしさや我々の仕事のことを知ってもらうことが大事。ワークショップなどを通じて交流している。外に向かって発信するにも、まずは足元をしっかりと固めることが必要
- 京都は「和の生活文化」に関係するものづくりが多いが、生活様式の変化に伴い、ニーズも変化している。需要の変化に対応した販売を考えるべき
- 新しいライフスタイルの提案が必要
- 芸術をはじめ、地域で活動を広げるには、学生・若者の力が必要。学生が活動しやすいよう、大学のカリキュラムの中に地域活動の取組をいれていただきたい
- 大学のアートを地域に活用できるようなことを考えてみてはどうか
- 地域の今ある生活文化・景色を見せることで、地域の魅力が高まる

<大学>

- 地域創生には連携の視点が重要。大学はハブになりえる
- 連携にはつなぐ人材が必要。大学と行政でコーディネーターを育ててはどうか
- 社会貢献は大学の大きなテーマ。地域で活躍する志を持つ人を育てていけないといけない。大学と地域が連携・協力して地域課題の解決に繋がっていけばよい
- 地域は重要な教育の要素。キャンパスの中だけで学ぶのではなく、地域に出て、府域全体をキャンパスとして学ぶことで、学生が育ち、地域創生を自ら担って考えていける
- 学生は、地元（地方）にも産業が立地していることに気づいていない。本社のある東京に目が向きがちであるため、きちんと情報提供をしていくことが必要
- 中小企業インターンシッププログラムを開発するべき
- 大学も都心回帰している。府域への教育施設の立地を支援する仕組みが必要
- 交通アクセスの改善も重要
- 京都は外的な力をうまく利用してきた歴史がある
- 京都に留学生を呼び込むためには、京都は安心・安全に受け入れるメッセージを発信することが大切
- 学生の受入は推進しても、大学で人を囲おうとしてはいけない。京都は人を育てる本山。京都で学び、その精神をもって、日本で、世界で、京都の良さを広めてもらうことで、人の循環につながり、やがてまた京都に人が来るようになる

<経済団体・金融機関>

- 地域創生には、地元雇用と中小企業の成長が重要であり、①新たな販路開拓、②広域連携の強化、③産官学等の体制整備が大切
- 起業しても成功している事業者はわずか。ベンチャーやハイテク分野の起業支援だけでなく、既存分野についても対象を広げるべき
- 新規事業開発は厳しいので、既存の事業をいかにマンネリ化させずブラッシュアップさせていくかが重要

- 後継者不足が課題であり、事業が継続していける施策が必要
- 京都はものづくりのまちで、ほんまもんを見抜き応援する風潮があるということで、京都で起業する他府県の若者が多い
- 府北部の専門学校に地元就職すれば返還が免除される奨学金制度があるが、これを広げて、地元への定着を図っていくことが必要
- 府北部では出生率が高いが、大学入学時に地元を離れた学生が地元に戻ってこないことが大きな課題。地元で住んで仕事をするというマインドを育てていくことが大切
- 京都の資産は大学・学生。学生が地域や行政と気づきの場を築いていくことが必要
- 地元金融機関が、地域創生に向けて取り組んでいることを広く知ってもらえるよう、情報を共有する場が必要
- 府は、広域連携を図るイニシアティブを取っていただきたい

<子育て関係団体>

- 核家族が増え、子育ての知識がない人が増えているので、知識の伝承や仲間づくりなど、産前・産後の切れ目のないサポートが重要
- 専業主婦でも気軽に子どもを預けることのできる環境が整っていれば、2人目、3人目につながるのではないか
- 女性が自分主体で結婚・出産、仕事のキャリアなどの前向きなライフビジョンを描けるようなサポートが必要
- 結婚時に夫婦間で家事分担等を決めておくハッピーライフチェックをしてはどうか
- 子育てがいかにすばらしいかを世代ごとに訴えるポジティブキャンペーンを仕掛けてはどうか
- 子育て文化が根付いて子どもをもつことが豊かであるという価値観を社会の中に醸成していくことが必要であるが、これは制度改革だけでは難しい
- 晩婚化、晩産化が進むと、子育てと親の介護が重なるWケアが課題となっているので、ワンストップ相談窓口を設けるなどトータルサポートも必要
- 企業が社会貢献にもっと目を向けて、父親が有給でPTAや地域の行事に参加できるような仕組みをつくる必要がある
- 若者が高校を卒業して社会に出ても、仕事に定着することが厳しい現状があり、きめ細やかな支援が必要
- 子どもの貧困を抜本的に解決するには、これまでの国の施策を見直していただく必要がある
- 子どもが生まれてくる前に産まない判断につながる出生前診断が本当に正しいのか疑問